

2019年11月5日
日本経済調査協議会
中小企業研究委員会

-
1. DBJの資金供給機能
 2. 増加がみられる倒産の状況

1. DBJの資金供給機能

DBJの金融サービス

融資



▶ 中長期融資



▶ シンジケート・ローン



▶ DIPファイナンス



▶ プロジェクトファイナンス



▶ アセットファイナンス（不動産）



▶ DBJ Green Building認証



▶ 危機対応



▶ 地域元気プログラム



▶ DBJ環境格付



▶ DBJ BCM格付



▶ DBJ健康経営格付

投資



▶ 特定投資業務



▶ エクイティ



▶ LBO/MBO



▶ メザニンファイナンス

その他



▶ 女性起業サポートセンター



▶ M&Aアドバイザリーサービス



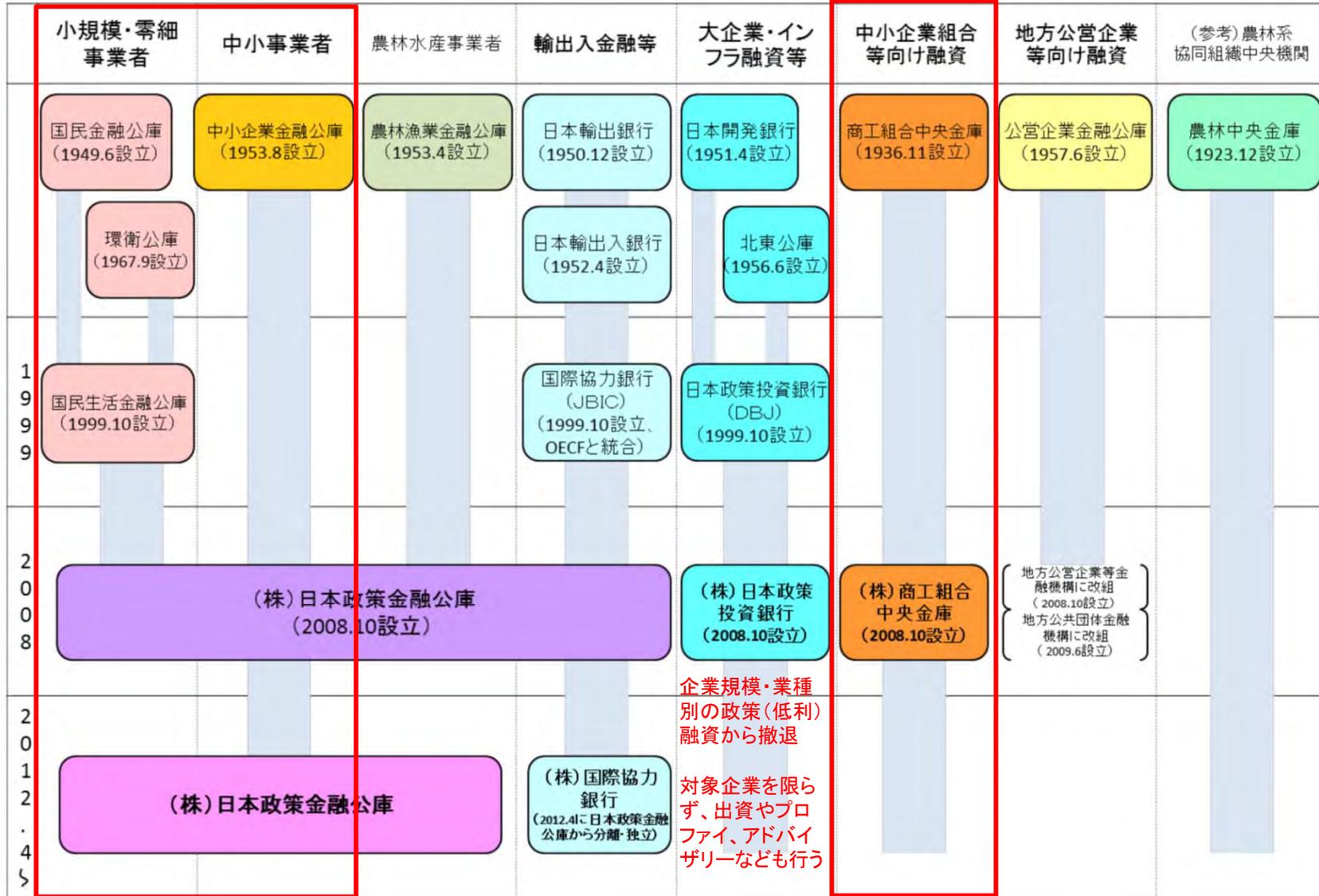
▶ 技術事業化支援センター



▶ DBJコネク

政府系金融機関の変遷と日本政策投資銀行(DBJ)

➤ DBJは、2008年の株式会社化により民間金融機関と連携・協働しつつリスクマネーを供給



中小企業向け

中小企業向け

(出所)財務省

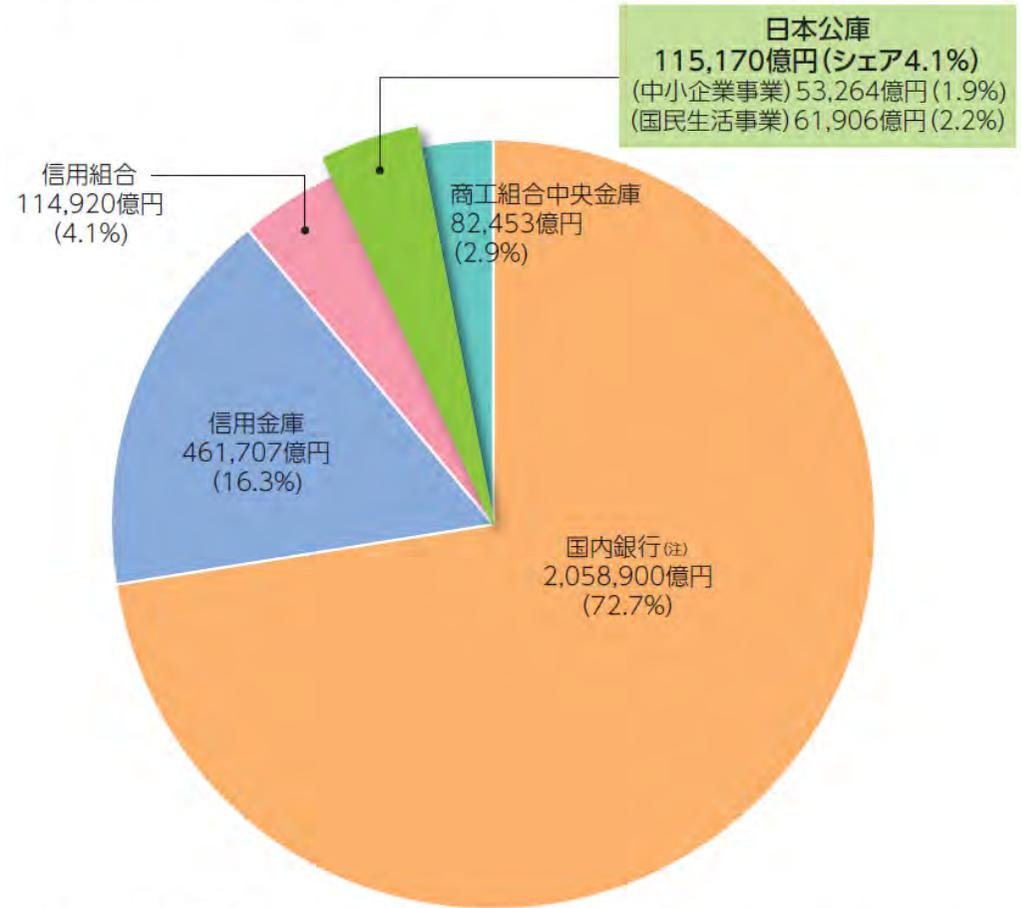
DBJの中小企業向け貸し出し

- DBJの中小企業向け貸出は、件数の4割、金額の1割。残高は日本公庫や商工中金の1割前後であり、300兆円近い中小企業向け貸出残高のシェアは、0.4%程度にすぎない
- 他の金融機関との協調関係のもと、DBJならではの手法で企業を支援することに主眼

	金額	件数
DBJ総貸出残高	13兆0,632億円	2,432
うち中小企業向け (構成比)	1兆1,051億円 (8.1%)	909 (37.4%)

(出所)DBJ統合報告書2019

中小企業向け 融資残高シェア (注) (平成31年3月末時点)



(注) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計

(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

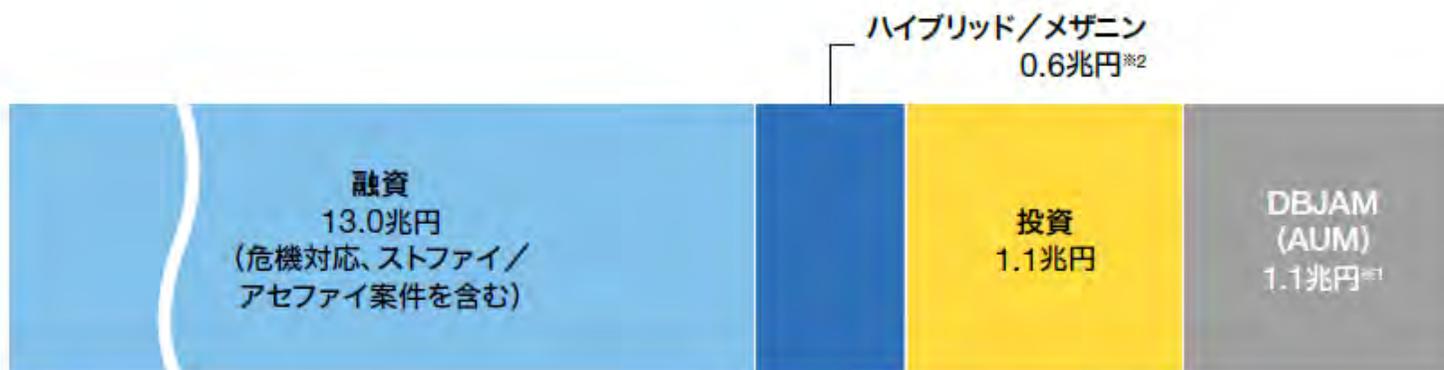
(出所) 日本政策金融公庫 ディスクロージャー誌2019

種類別投融资残高

DBJグループによるリスクマネー供給について

DBJは、有事における危機対応融資、案件のリスク特性に応じたプロジェクトファイナンス、またハイブリッド・ファイナンスやメザニン・ファイナンス等の融資業務(残高13.6兆円)に加え、投資(残高1.1兆円)を行うなど多様なリスクに応える業務を実施しています。また、地域金融機関など投資家のお

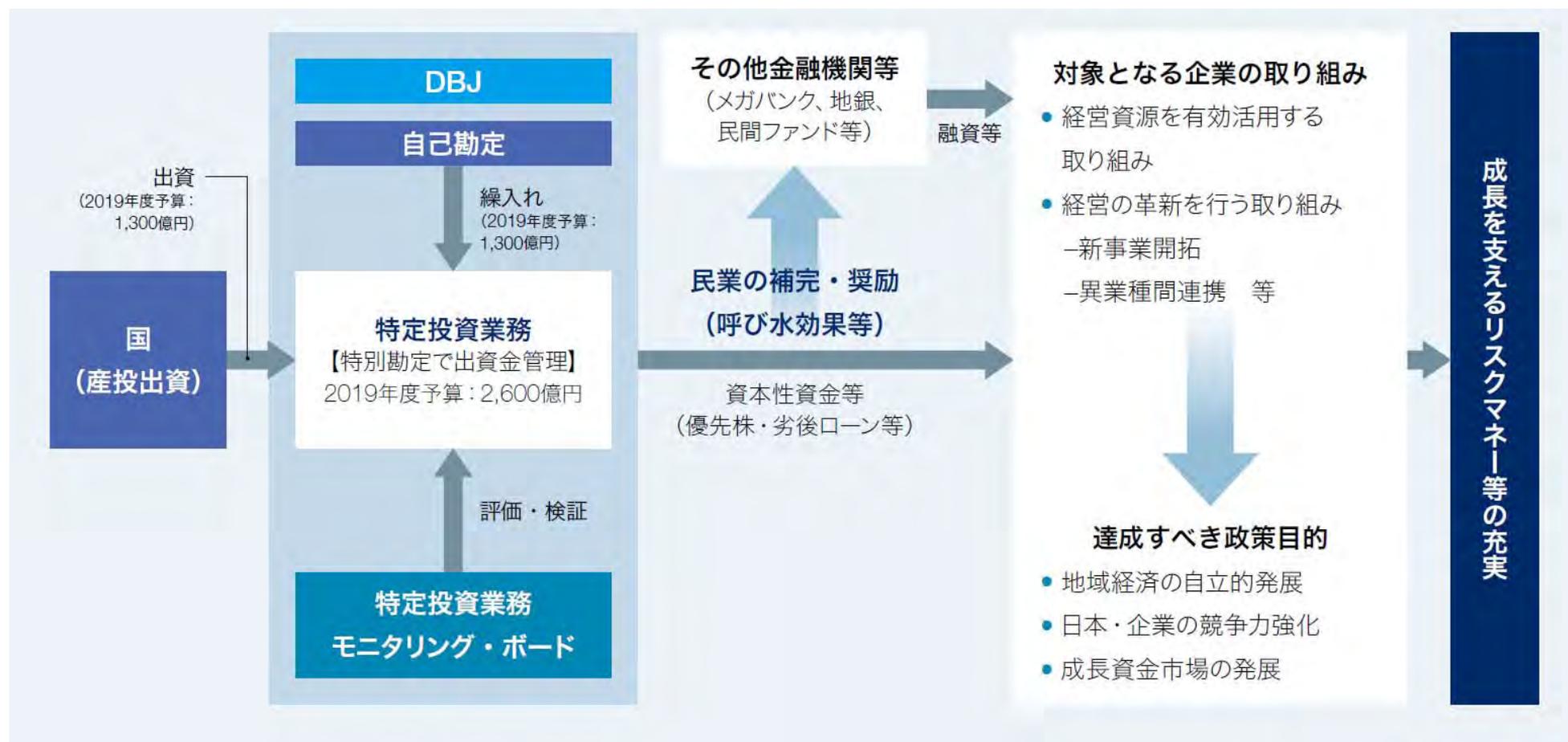
客様の資金運用ニーズに応えるため、DBJアセットマネジメント(株)(DBJAM)にて1.1兆円の資金をお預かりし、DBJグループの強みを活かした特色ある資産を中心に資産運用業務を行っています。DBJグループは今後もお客様の多様なニーズに応じるべく、リスクマネー供給業務を強化していきます。



(出所)DBJ統合報告書2019

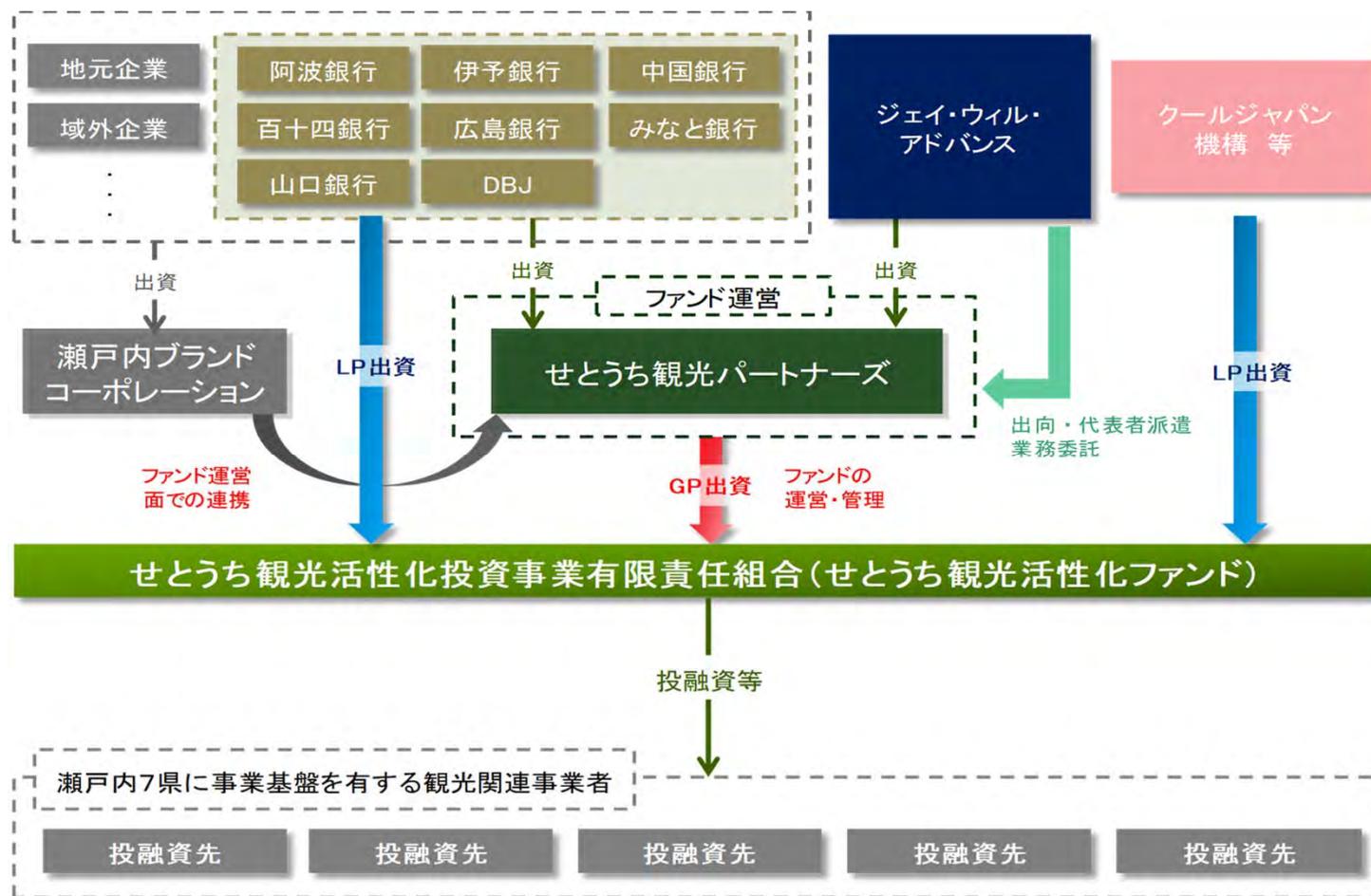
特定投資業務

- 特定投資業務: 民間の成長資金供給のため、国の出資を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の資金を時限的・集中的に供給
- 2015年6月以来、19年3月末までに累計81件、3,639億円の投融資を決定、誘発された民間投融資額は1兆3,909億円
- 法令に基づき、政策目的に沿って行われていること、民業の補完・奨励及び適正な競争関係が確保されていること等について、金融資本市場や産業界などの社外有識者で構成される「特定投資業務モニタリング・ボード」を設置

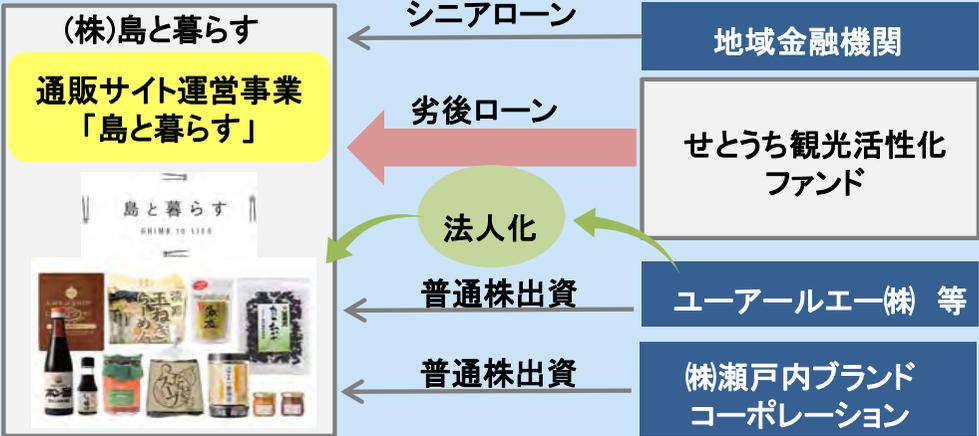


事例1 せとうち観光活性化ファンド(1)

- 2016年に瀬戸内7県および7地銀を中核に、観光活性化に向けた広域連携組織:せとうちDMO (Destination Management / Marketing Organization)が発足。
- DMOは公共サイドのプロモーション機関である(一社)せとうち観光推進機構と民間サイドの事業支援組織である(株)瀬戸内ブランドコーポレーション(SBC)により構成。
- DBJおよび7地銀は観光関連事業者へのリスクマネー供給を目的に、2016年4月にせとうち観光活性化ファンド(総額98億円)を設置。ジェイ・ウィル・アドバンスがファンド運営を支援。
- SBCとせとうち観光活性化ファンドの連携により、事業と資金の両面から観光関連事業者をサポート



事例1 せとうち観光活性化ファンド(2) 支援事例

<p>2018年11月 (株)島と暮らす</p>	<p>メザニンファイナンス</p>	<p>瀬戸内地域の「地域産品」・「食」のブランド化を目的とする通販サイトの事業拡大</p> 
<p>2018年10月 富士見町開発(合)</p>	<p>匿名組合出資</p>	<p>広島市にMICE(会議、報酬、大会、展示会)機能を有する高価格帯外資ホテル(ヒルトン)を新設</p>
<p>2018年8月 (株)中野製菓</p>	<p>メザニンファイナンス</p>	<p>老舗菓子製造事業者が、人気のある「希少糖芋けんぴ」などの販売拡大や新商品開発等を目的に新工場を建設</p>
<p>2018年6月 (株)四国水族館開発</p>	<p>匿名組合出資</p>	<p>香川県宇多津町に「四国水族館」を建設するにあたり、地銀等と連携して、当ファンドから資本性資金を供給</p>
<p>2018年4月 (株)ヤマップ</p>	<p>優先株出資</p>	<p>オフラインでも稼働する携帯地図アプリを中心とした登山・アウトドアユーザー向けプラットフォームを運営</p>
<p>2018年4月 (株)瀬戸内チャーター</p>	<p>劣後ローン、普通株出資</p>	<p>しまなみ海道の尾道ー瀬戸田航路において、自転車搭載も可能なサイクルシップを新たに導入</p>

事例2 調査と資金両面からの地場産業支援(1)

平成28年12月15日

(株)花火創造企業に対する出資について
ー「特定投資業務」により、「大曲の花火」のイベント産業化を通じた地域創生をサポートー

株式会社日本政策投資銀行は、株式会社**花火創造企業**(本社：秋田県大仙市、代表取締役社長：小松忠信、以下「当社」という。)に対する出資を実施しました。

当社は、大仙市花火産業構想(注)を推進する中核企業として、**地元花火事業者、地元企業および地元金融機関等の出資により新設された企業**です。同構想において当社は、「大曲花火生産拠点整備事業」、「花火打上サポート事業」および「花火パーク整備事業」の実施主体として位置づけられています。

当社は、出資者のノウハウを結集した連携を通じ、花火玉の製造、花火イベントの企画・運営や海外展開等を進めることで地域創生やグローバル化に向けた成長をめざしております。当行は、当社のこうした取り組みを地域資源の磨き上げ等を通じた地域創生を検討するうえで先駆的かつ優れた取り組みと考え、これまで**調査レポート「花火産業の成長戦略～協調と競争による市場拡大と地域創生を目指して～」**の発行等を通じて、当社事業をサポートしてまいりました。

本件は、**花火玉の生産体制構築に係る工場新設資金の一部をDBJの「特定投資業務」を活用して供給**するものであり、地元金融機関との協調により当社成長をサポートするものです。今後は、DBJの調査情報力やネットワーク力を活用し、当社成長を積極的にサポートしてまいります。

(注)大仙市花火産業構想は、大仙市大曲地区にて明治43年から日本最高峰の競技大会として開催してきた「全国花火競技大会(大曲の花火)」のブランド力と、地元煙火事業者の高い花火玉製造・打上技術や花火大会の企画・運営ノウハウ等を活用し、製造業、観光、商業等の分野を横断的に組み合わせイベント産業化地域活性化を図るべく、大仙市、大曲商工会議所および大仙市商工会が策定した産業振興プラン。

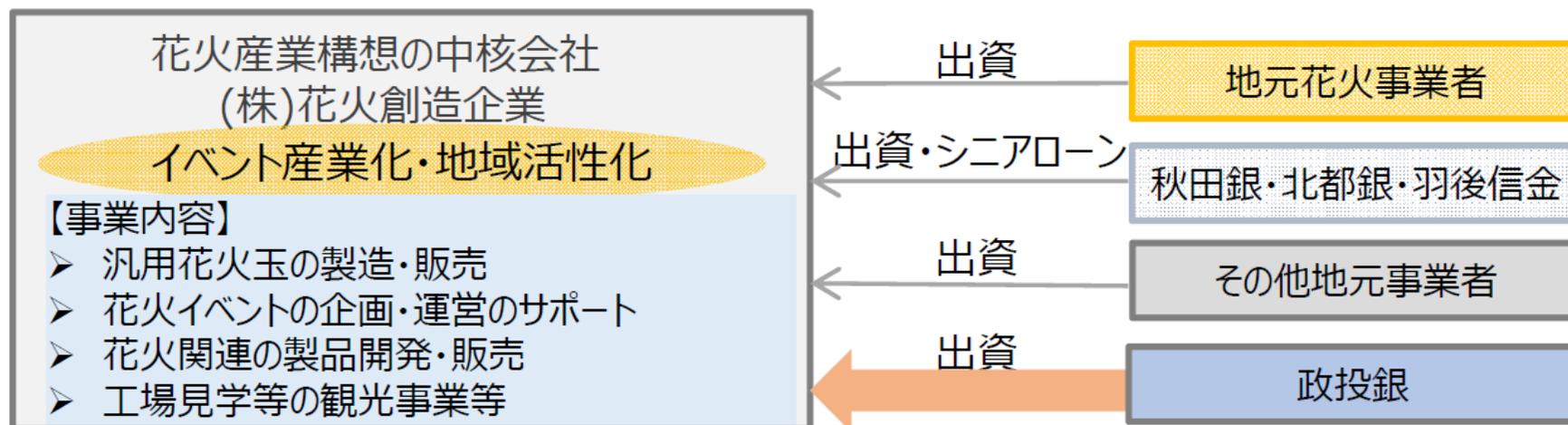


事例2 調査と資金両面からの地場産業支援(2)

案件概要・取組意義

- ✓ (株)花火創造企業は、大仙市の花火産業構想において、「生産拠点整備事業」、「花火打上サポート事業」、「花火パーク整備事業」の実施主体として位置づけ
- ✓ DBJは、レポート「花火産業の成長戦略」の作成やビジネスマッチング機会の提供等を行う中で、出資期待が寄せられ、民間金融機関等と協調の上、当社に対するリスクマネー供給を行った。

スキームイメージ



事例3 中小企業の分割会社に対する出資(1)

2019年04月01日 News

(株)JATへの特定投資業務を活用した出資について
～関西航空機産業の競争力強化に向けて～

株式会社日本政策投資銀行は、株式会社**日本エアテック**(本社：兵庫県明石市、代表取締役社長：大山和比古)とともに、日本エアテックが保有する神戸工場および千種工場を会社分割により承継した**株式会社JAT**(本社：兵庫県神戸市、代表取締役社長：大山和比古、以下「JAT」という。)に対して出資しました。

日本エアテックは、昭和55年に航空機エンジン部品の加工を開始して以来、高難度部品の加工だけでなく、特殊工程分野への進出やグローバル専門人材の積極的登用等、技術面・人材面での高度化を進めています。平成24年には、次世代主力旅客機の本格的な増産に向けて神戸工場を増設するなど、最新加工設備の積極的な導入も進めています。

本件は、**航空機エンジン事業の更なる拡大**を見据える日本エアテックが、同事業の主力工場である神戸工場および千種工場を会社分割してJATへ承継するにあたり、DBJが成長資金を供給するものです。DBJは、旧日本開発銀行時代より国と緊密に連携しながら行ってきた30年間以上にわたる航空機産業支援で培った知見をもとに、資金以外の面からもJATの事業拡大を後押ししていきます。

なお、本件は、航空機エンジン事業の更なる拡大を見据えるJATの取り組みが、わが国航空機エンジン産業の競争力強化や関西地域経済の活性化に資すると期待されることから、DBJの「特定投資業務」を活用しサポートを行うこととしました。

<JAT概要>

商号：株式会社JAT

事業開始日：平成31年4月1日

本社所在地：兵庫県神戸市

事業内容：航空機エンジン部品製造 等

出資者：日本エアテック、DBJ

代表者：大山和比古



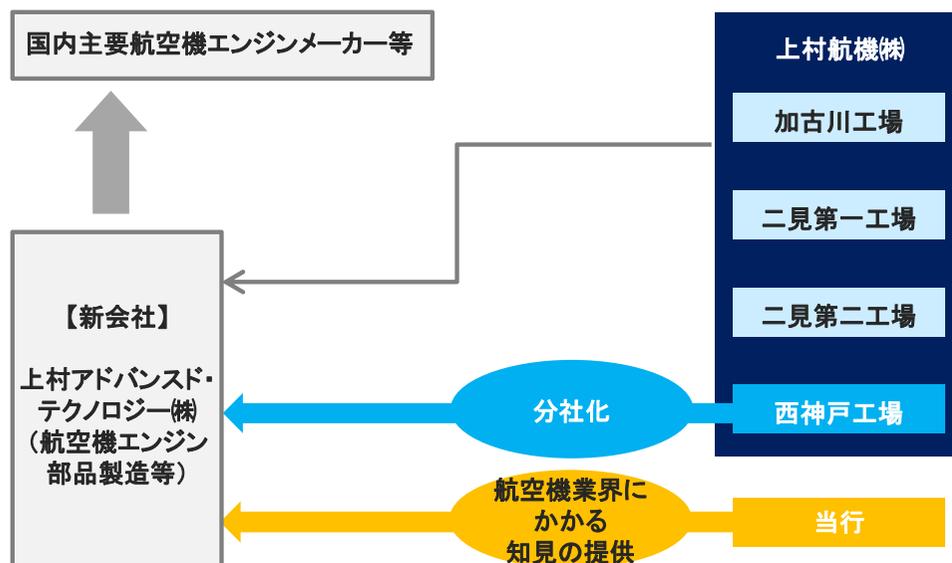
事例3 中小企業の分割会社に対する出資(2)

会社分割: 上村航機による西神戸工場分社化と更なる成長投資

- **上村航機(株)**(以下「当社」)は、航空機エンジン部品等の製造企業。当社は、平成2年に航空機エンジン部品の加工を開始して以来、その高い技術力を背景に、国内主要航空機エンジンメーカー等に対して多岐にわたる部品を納入。平成24年には、次世代主力旅客機の本格的な増産に向けて西神戸工場を新設するなど、生産能力の拡充を図っている
- 本件は、当社が西神戸工場にて高難度な航空機エンジン部品の製造を開始するにあたり、新会社を設立して同工場を会社分割にて承継させるもの

取引概要

- 西神戸工場を会社分割にて承継する上村アドバンスド・テクノロジー(株)に対し、当行がエクイティ出資



本件取引意義

- 高難度部品製造への挑戦による経営の革新を行い、当社グループひいてはわが国航空機エンジン産業の競争力強化に資する取組み
- 当行のエクイティ出資により、当社グループ財務基盤強化に貢献
- 当行は、旧日本開発銀行時代より国と緊密に連携しながら行ってきた30年間以上にわたる航空機産業支援で培った知見をもとに、当社グループの事業拡大を後押しする予定

事例4 包装機械メーカー事業承継JV(1)

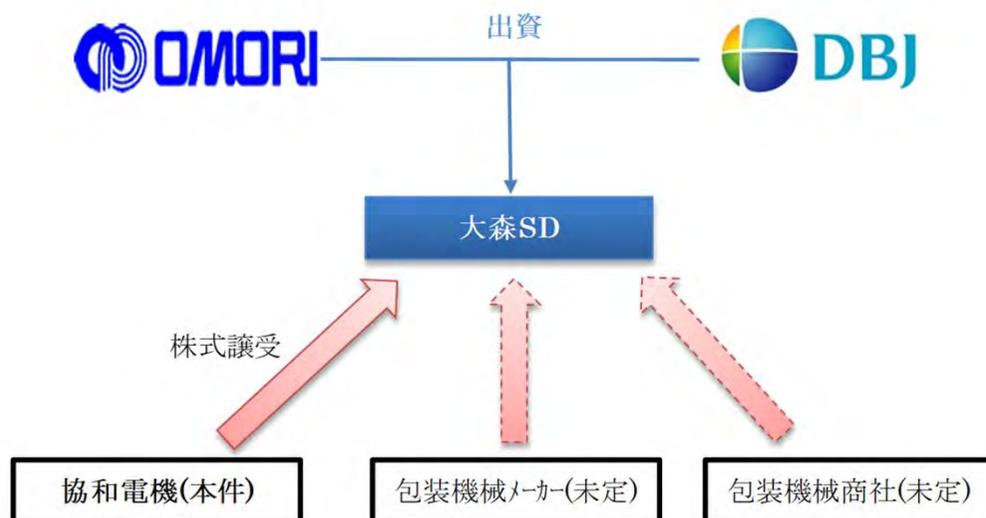
- 2019年夏、大森機械工業(年商211億円、資本金2億3800万円)と共同出資会社(JV)を設立。協和電機の株式を譲り受ける。

事例4 包装機械メーカー事業承継JV(2)

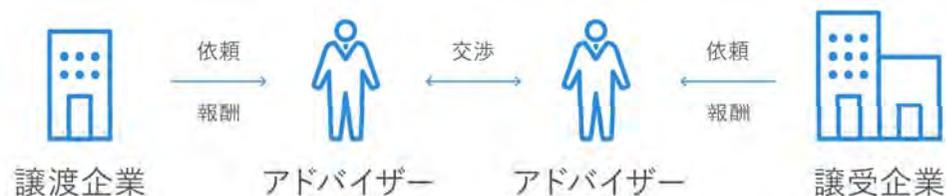
本件特徴

1. DBJは、交渉の手伝いをするM&Aアドバイザーや仲介という立場ではなく、共同出資者として、対象企業の審査、契約、資金面等、幅広くサポート
2. DBJは、買収後も対象企業への経営助言等、バリューアップに当事者として関与
3. 所謂事業承継ファンドとは異なり、JVによる長期保有を前提としており、技術力はあるが中小企業の多い業界の再編・強化に向けた新たな支援プラットフォームとしての期待

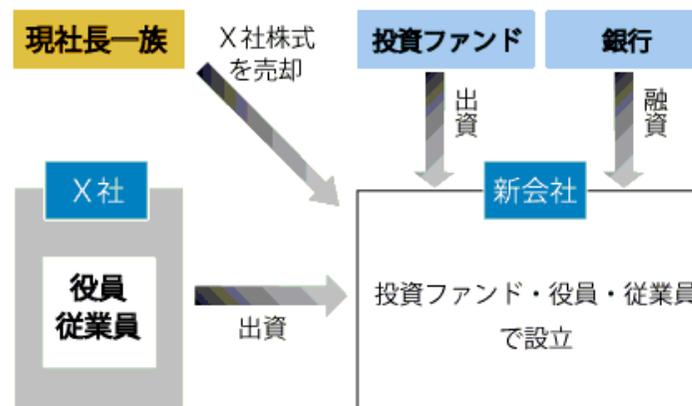
本件スキーム



M&Aアドバイザー



MBOにおけるファンド、銀行の役割

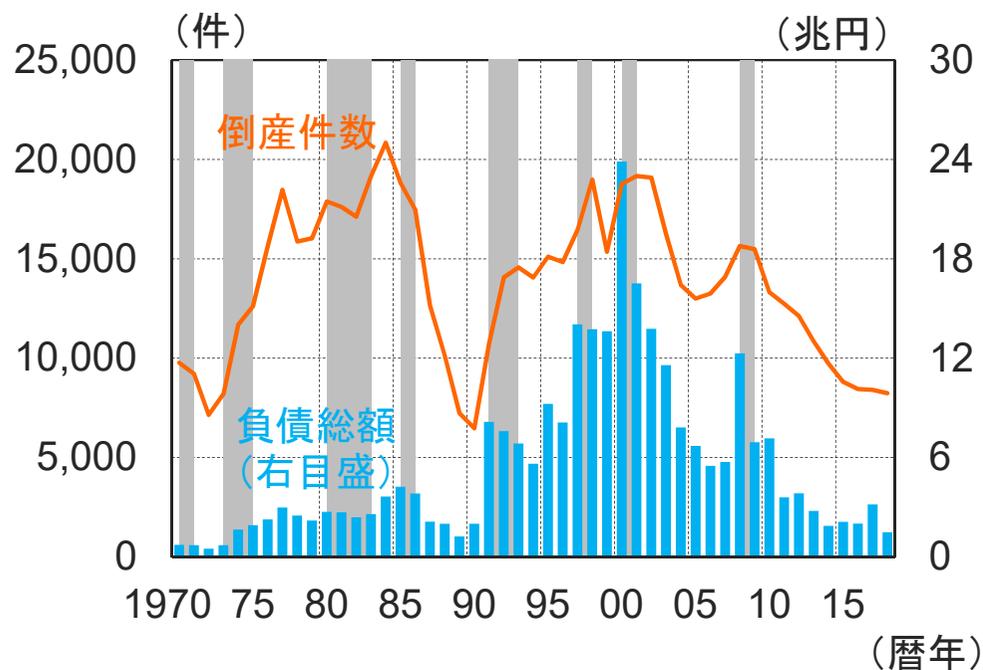


2. 増加がみられる倒産の状況

企業倒産件数は大きく減少したが、足元で下げ止まる

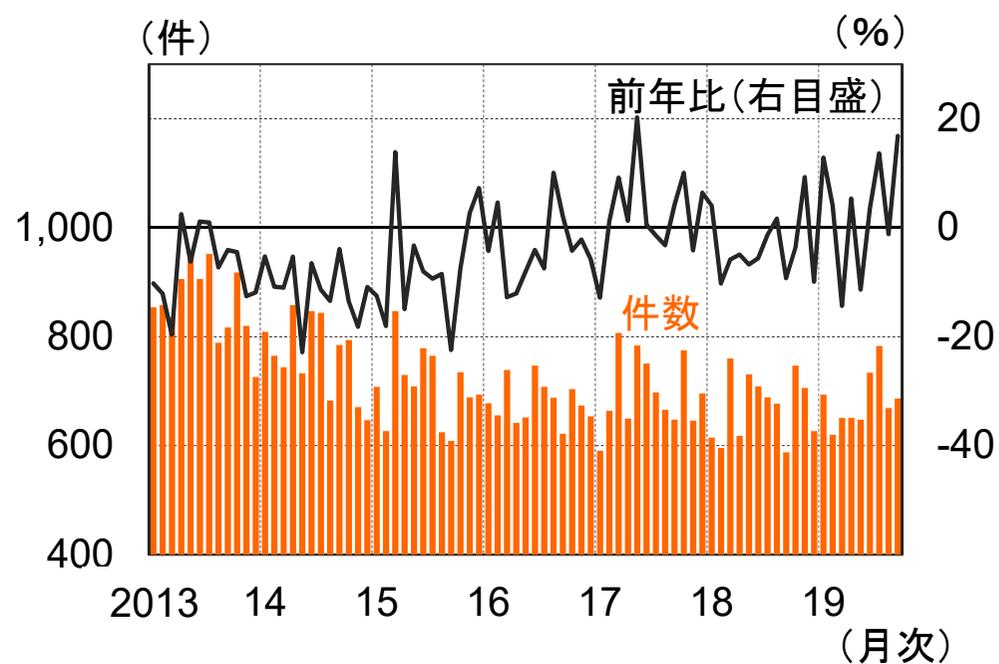
- 企業倒産件数は、2010年頃から大きく減少して近年は年間10,000件を下回り、倒産企業の負債総額も歴史的な低水準となっている。背景には、景気回復の長期化、金融緩和での金利低下や金融機関の貸出意欲の改善などがある。
- ただし、倒産件数は足元で下げ止まり、19年に入ると、前年同月を上回る月が増えてきており、今後悪化が進むことも考えられる。

倒産件数と負債総額



(備考) 1. 帝国データバンク 2. 網掛けは景気後退局面

近年の倒産件数

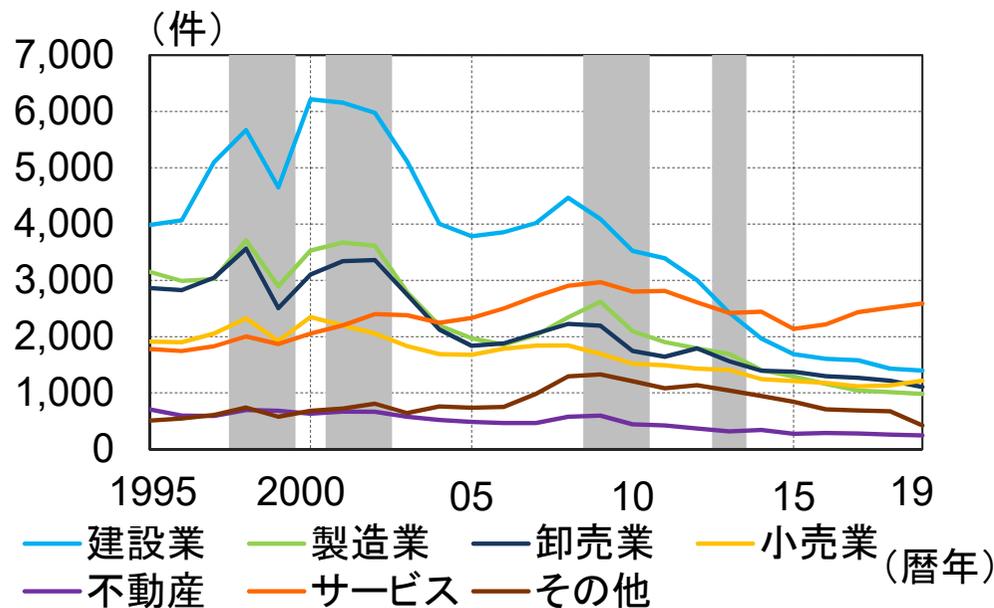


(備考) 帝国データバンク

規模の小さい企業では倒産の減少は鈍く、足元で増加

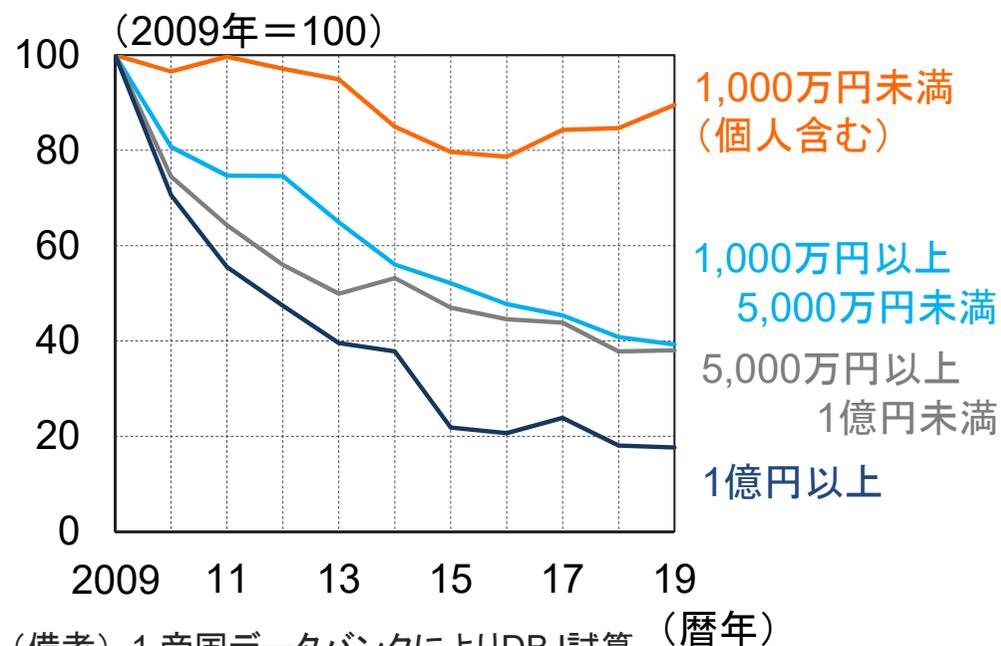
- 倒産を業種別にみると、2000年代初めにかけて建設、卸売、製造業が増加したほか、リーマンショック後は多くの業種で増加した。その後は減少基調にあるが、サービス業が比較的高水準となっており、企業数の増加だけでなく、人手不足の影響も指摘されている。
- 資本金別には、この10年間に全ての企業規模で倒産は減少してきたが、規模が小さい企業では倒産件数の減り方が鈍く、近年は反転し、倒産数増加の主因になっている。

産業別の倒産件数



(備考) 1. 帝国データバンク 2. 網掛けは景気後退局面
3. 19年は、1～9月の前年同月比で延長

資本金別の倒産件数指数

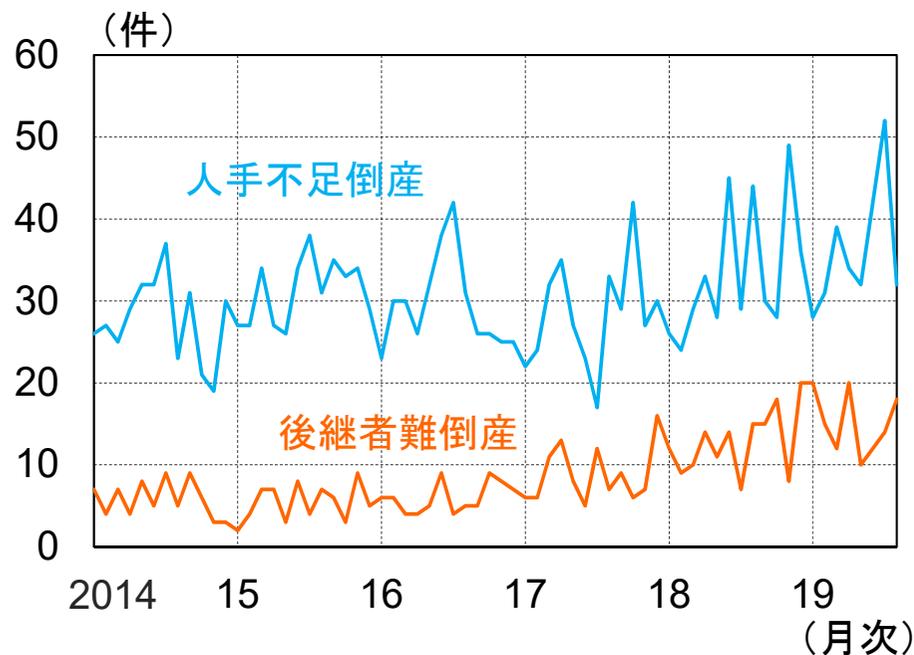


(備考) 1. 帝国データバンクによりDBJ試算
2. 19年は、1～9月の前年同月比で延長

人手不足による倒産が増加し、休廃業・解散は減少せず

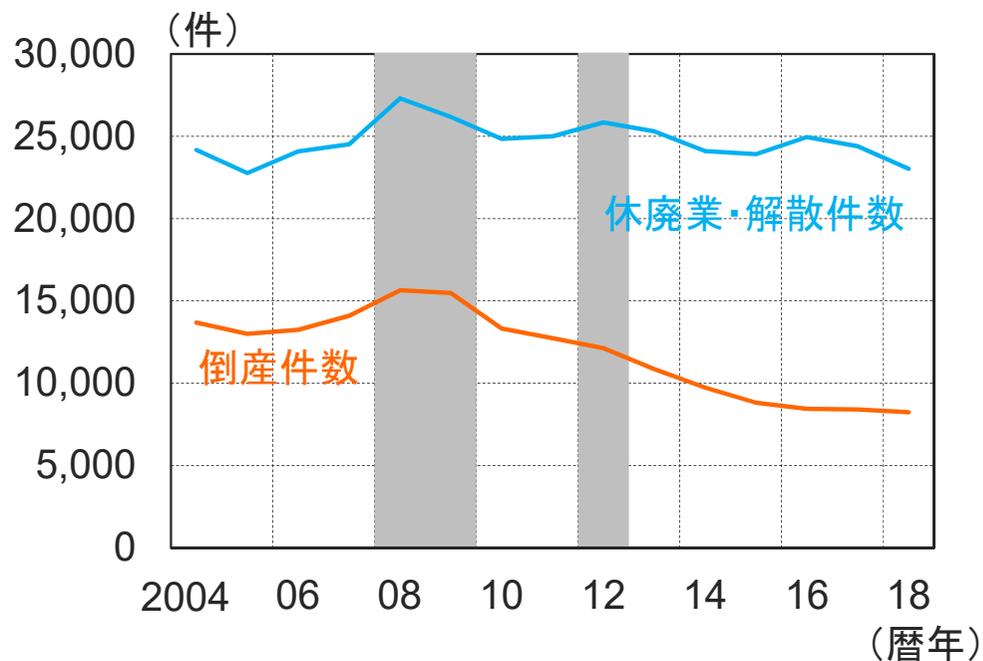
- なお、倒産のうち、従業員の離職や採用難により人手を確保できず、業績が悪化したことによる倒産(人手不足倒産)や、後継者不在のために事業継続の見込みが立たなくなったことによる倒産(後継者難倒産)も、絶対数は少ないものの、緩やかに増加している。
- また、倒産が減少する一方、自発的な事業停止である休廃業・解散件数は、増加してはいないものの横ばいとなっており、人手不足や後継者不足の影響もあるものと考えられる。

人手不足関連倒産



(備考)帝国データバンク

倒産数と休廃業・解散件数

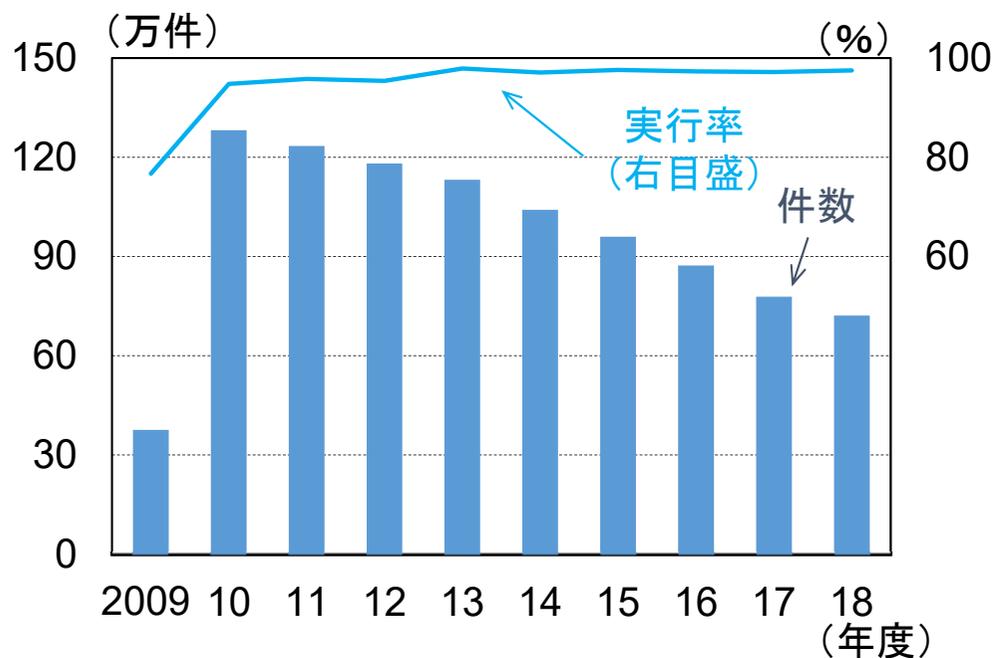


(備考)1.帝国データバンク 2.網掛けは景気後退局面

中小企業金融円滑化法の終了による倒産増加は限定的

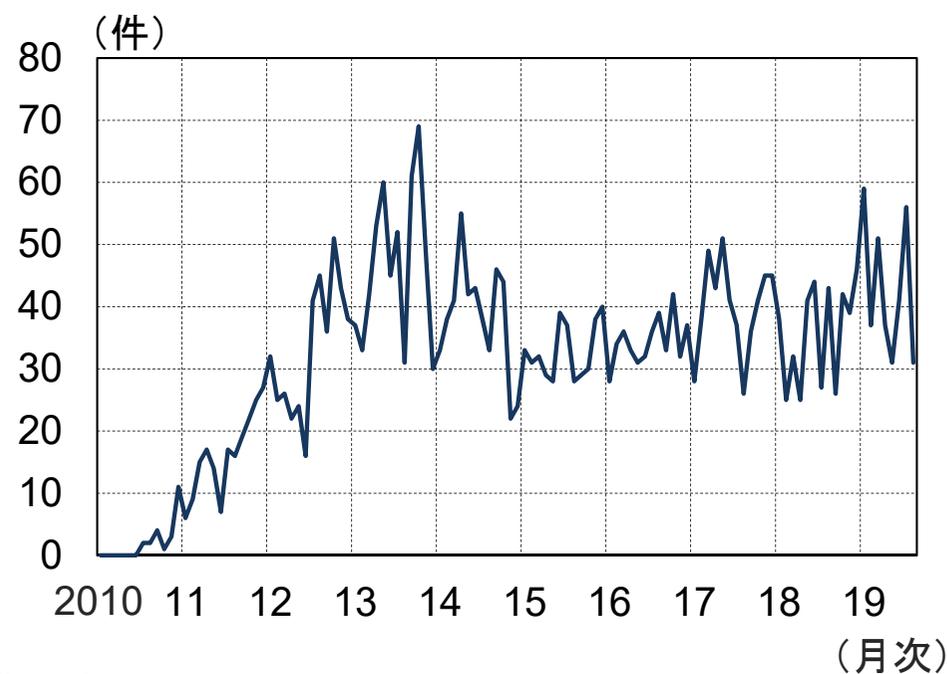
- 倒産数減少の一因には、09年に成立した中小企業円滑化法やその継続措置により、金融機関が企業の貸付条件の変更などに対応し、資金繰りを支えたこともある。13年3月の円滑化法終了後も残った報告義務が3月で終了したことから、支援終了に伴う倒産増加への懸念もある。
- ただし、円滑化法下でも返済猶予を受けた企業の倒産は発生しており、倒産予備軍が一方的に積みあがっているとばかりはいえない。また、金融機関の貸出意欲は依然旺盛であり、不良債権処理コストの急増も望まないことから、円滑化法終了による倒産増加は限られると考えられる。

中小企業向け条件変更の実行件数と実行率



(備考) 1.金融庁 2.実行率=実行件数÷申請件数

返済猶予後倒産

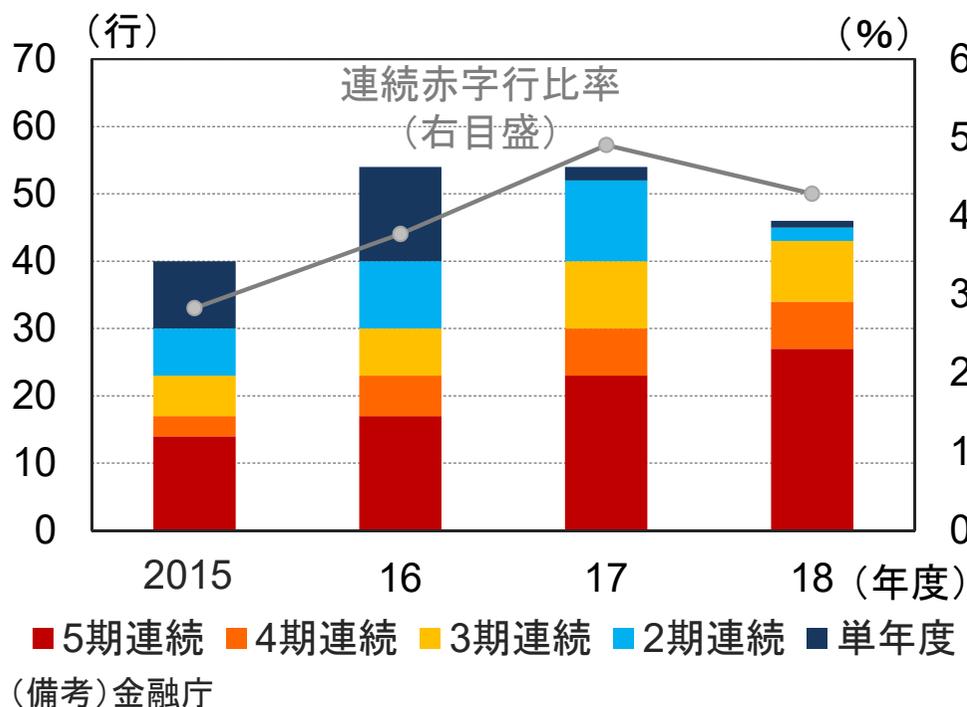


(備考) 帝国データバンク

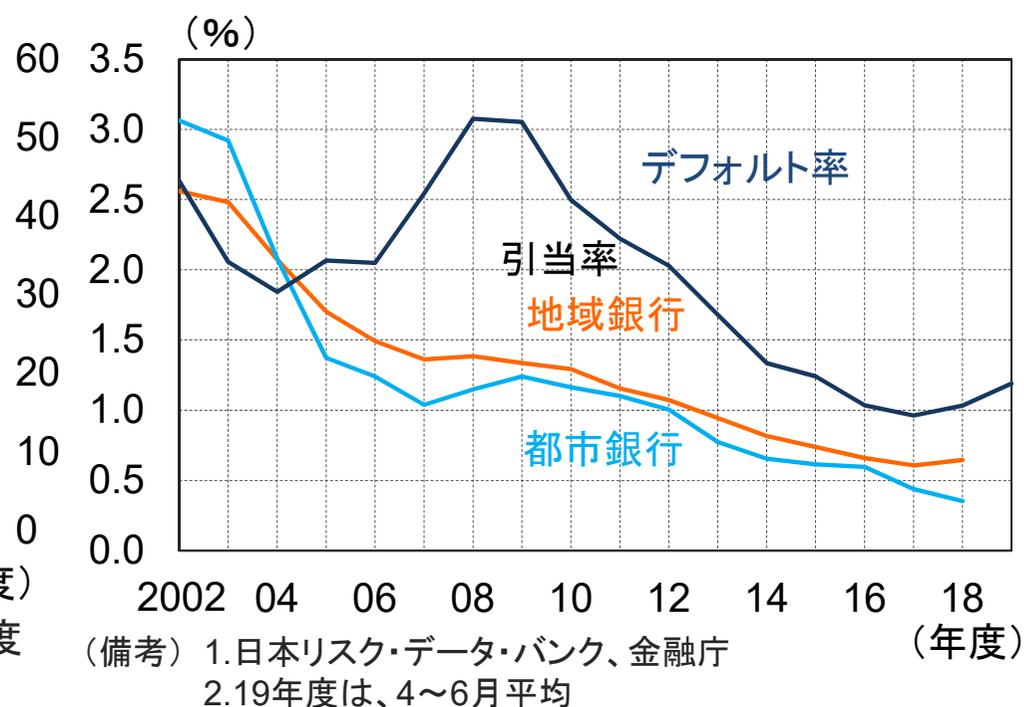
地銀の赤字傾向は継続、デフォルト率は上昇に転じる

- 地銀では、赤字決算の銀行数が減少したが、3期以上の連続赤字行は増加。金融庁は事業性評価融資を推進してきたが、この12月には金融検査マニュアルを廃止し、独自のビジネスモデルの発展と、地域産業やミドルリスク案件の管理をフォワードルッキングに強化する方針を示している。
- こうした中、18年度にはデフォルト率、地銀の引当率が上昇した。一部銀行の影響が大きいものの、景気の不透明感が強い中、債権劣化が懸念されており、これが貸出態度の慎重化を通じてシクリカリティ(景気連動性)を高め、倒産が増加することも考えられる。

顧客向け業務利益が赤字の地域銀行数



デフォルト率と引当率



(参考)

- 中小企業金融円滑化法は、09年の成立後、2度の延長を経て13年3月に終了。しかし、定期報告を求められたため、現実には地銀では円滑化法と同様に企業の条件変更に応じてきた。報告義務が19年4月に実質終了した。
- 90年代に始まる金融庁検査マニュアルは、この12月に廃止される。これまでの債務区分を否定するわけではないが、金融庁では、地域産業や企業の実態に応じた引当が可能となるように、ディスカッションペーパーによって考え方を整理。

円滑化法 経緯

2009年 12月	中小企業金融 円滑化法施行	民主党政権、亀井金融担当相下 で成立、11年3月までの時限
11年3月	期限の延長①	経済足踏みのため1年延長
12年3月	期限の延長②	「出口戦略」のため1年延長
13年3月	終了後の対策	期限後も金融機関に任意で報告 を求め、実質的に法継続
18年4月	報告の簡素化	円滑化法が定着したと判断、報告 を年2回から1回へ
19年4月	報告「休止」	実行率は高く、金融機関の要請も あり報告休止、実質終了

(備考)金融庁資料

金融庁検査マニュアル廃止の動き

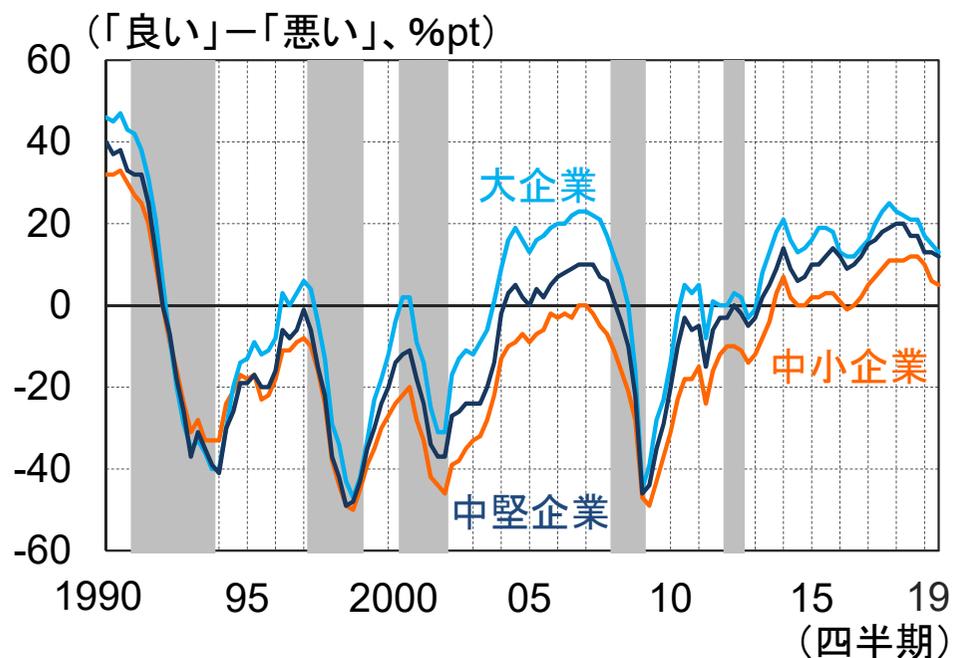
経緯	16年8月 金融モニタリング有識者会議 「形式・過去・部分」から「実質・未来・全体」へ 17年12月 金融検査・監督基本方針(案) 検査マニュアルは19年4月以降廃止へ 19年12月 マニュアル廃止
考え方	金融機関の収益環境が厳しくなる中で、各機関 の金融仲介の取り組みに対応できず ①各機関の経営理念・戦略に応じた検査・監督 ②将来を見据えた引当の見積もり

(備考)金融庁

景況感、金融機関の貸出態度ともやや悪化

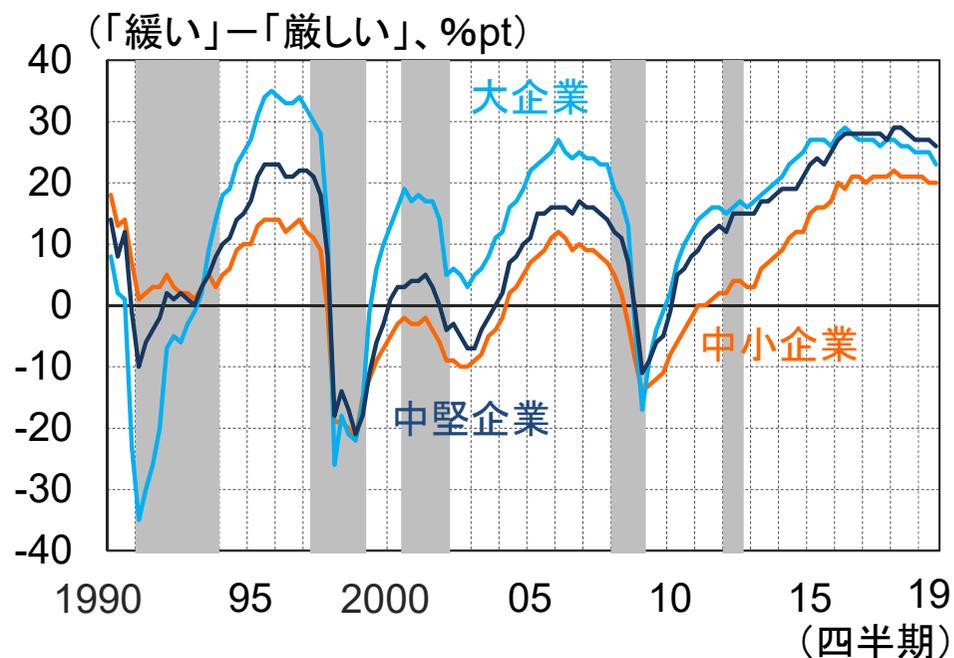
- 日銀短観の業況判断DIIは、12年に始まる景気回復の中で全ての企業規模で改善した。小さい企業ほど厳しい傾向は変わらないが、大企業と中小企業の差は過去の回復期と比べて縮小した。ただし、18年以降は、全規模で景況感が悪化している。
- 金融機関の貸出スタンスは歴史的な緩和状態にあるが、17年頃から改善は頭打ちとなり、景気の雲行きがあやしくなる中で、18年からは全ての企業規模でやや厳しくなっている。

日銀短観景況感



(備考) 1.日本銀行 2.網掛けは景気後退局面

金融機関の貸出態度判断

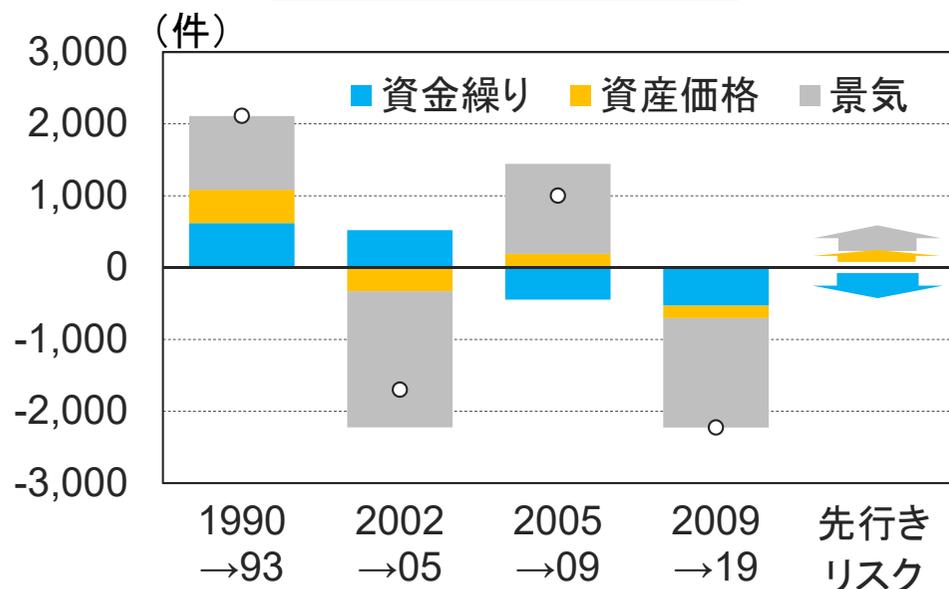


(備考) 1.日本銀行 2.網掛けは景気後退局面

倒産は歴史的低水準から反転増加も

- 倒産件数をマクロ指標から推計すると、景気や資産価格が増減を左右する一方、資金繰りについては、05年までは倒産が減る局面でも押し上げ要因になっていたが、その後は緩和的な金融環境下で、一貫して倒産件数を押し下げる要因となってきた。
- 今後は、景気は不透明感が強いものの、足踏みからやや悪化に向かっており、資産価格が連動すれば、倒産は増加するリスクが小さくない。緩和的な金融政策は続くものの、金融機関の貸し出し姿勢はやや慎重化しており、資金繰り面でどれだけ倒産数を抑えられるかが重要となろう。

倒産件数の変動要因



(備考) 1. 倒産件数を、資金繰り(手元流動性比率、短期金利)、資産価格(地価)、景気(有効求人倍率、生産)によりDBJにて推計
2. 増減が顕著な時期(各年第1四半期の比較)を取り上げた

今後の見通し

景気	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 米中協議などに左右されるが、不透明感強い ➤ マクロでは在庫や投資、債務は過大となっておらず、調整圧力は強くない
資産価格	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 低金利は上昇要因だが、景気との連動性は高い
資金繰り	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 世界的に金融緩和強まる ➤ 金融機関の貸し出し意欲はやや悪化
その他 構造要因	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 構造的な人手不足、後継者難は続く ➤ 人口減や産業構造の変化

文字色: 倒産減少要因、倒産増加要因
(備考) DBJ作成